

## チェコ 10月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ● チェコインベスト（チェコ投資・ビジネス開発庁）は、椿本チエイン社（本社大阪）が、クリーン・オフチャーリ工業団地に4億4,000コルナを投じて自動車部品工場を設立すると発表した。同庁によると、工場建設は来年着工され、2017年に製造開始予定。従業員数は80人の見込み。同社のチェコ法人は、オランダの子会社、椿本ヨーロッパの100%出資となっている。
- ジャテツ市・トライアングル工業団地で、韓国・ネクセンタイヤのタイヤ製造工場起工式が、同社社長およびソボトカ首相出席のもと、執り行われた。
  - 台湾の携帯電話メーカー・HTCは、ブルノにおける欧州サービス・センター設立計画を中止すると発表。同案件は約1,000人の雇用、10億コルナ単位の投資をもたらすと期待されていた。HTCは、業務効率増大、コスト削減、修理プロセスの加速を目的として欧州サービスセンターの設立を計画していたが、そのサービス網との提携を集約することにより、この目的を達してしまったため、同センター設立の意味がなくなると、計画中止の理由を説明している。
  - 統計局によると、2014年の財政赤字GDP比は1.95%で、前年の1.25%よりやや増大した。
  - 財務省によると、1～9月の財政収支は27億7,500万コルナの赤字で、1～8月の190億コルナの黒字から赤字に転じた。但し1～9月の赤字額としては2008年以降最低となっている。

- TPCAは、1年振りに数十名のワーカーの新規雇用を実施すると発表。現在従業員数は3,000人で、その労働者平均賃金は30,600コルナ。
  - 下院は、EU圏内での恒常的な難民受入人数割当制度導入反対の声明を可決した。
  - 内閣は、国境警備法を可決。これは非常事態に際して、内務省が国境検問実施を命じる権限を持つことを定めたもの。但しその期間は5日間に限られており、これを延長する場合には内閣の承認が必要となる。
  - チェコ統計サイト、<http://www.ceskovdatech.cz/>によると、2015年6月末現在プラハ在住の外国人（プラハの住所を居住地として長期滞在登録されている外国人）の数は166,036人で、過去6年間に倍増した。これによりプラハ市居住者の7人に1人は外国人となっている。国籍別では最も多いのはウクライナ人で45,523人（全体の27.4%）、以下スロバキア人（26,075人、15.7%）、ロシア人（21,094人、12.7%）、ベトナム人（11,271人、6.78%）、中国人（3,956人、2.39%）と続いている。
- 2日 ● マルチン・トラパ外務次官およびヴラジミール・ベートル産業貿易次官は、チェコの輸出政策は今中国、イラン、キューバ、アフリカをターゲットとしていると述べた。
- 4日 ● 税務署によると、今年1～9月のVAT収入は2,331億コルナで、前年同期比0.3%増。また法人税収は1,150億コルナで、同115億コルナ増大した。
- チェコのチャーター航空会社トラベルサービスによると、中国のCEFCは、同社の10%株買収を完了した。買収価格は公表されていない。
- 5日 ● 自動車輸入者連盟によると、1～9月の

国内乗用車（新車）売上台数は171,010台で、前年同期比約21%増大した。うちシュコダは54,924台で同28%増。同連盟は、排気に関して、新車に適用されているユーロ6には関係しないことから、不正問題が新車市場に影響を与えることはないとしている。プライスウォーターハウスクーパーズの自動車部門アナリストは、今年通年で前年比20%増の230,000台に達すると予測している。

- ムラーデック産業貿易相は、VWの排気不正問題に関して、チェコ経済への影響があったとしても、深刻なものとはならないであろうと述べた。一方財務省は、最悪の場合でも、来年のGDP成長率を0.1~0.2%下げる程度の影響との予測を発表した。

6日 ●統計局によると、8月の貿易収支は1億コルナの赤字であった。月間収支が赤字を記録したのは今年に入って初めて。アナリストは、自動車部門における夏季休暇が赤字要因の一つと分析している。1~8月では1,075億コルナの黒字であったが、黒字額は前年同期比26億コルナ減少した。

- 韓国・現代モビスがオストラヴァ近郊モシュノフ工業団地に自動車ヘッドライト生産工場を設立する投資案件（投資額25億コルナ、雇用数900人の見込み）に対して、m2当たり1コルナでの用地売買に関する欧州委員会の認可がまだ得られていないため、工場建設が遅れている問題に関して、オストラヴァのトマーシュ・マトゥラ市長は、許可取得有無に関わらず、来週中に同社との土地売買契約書を締結すると述べた。

7日 ●統計局によると、8月の工業生産は前年同月比6.3%増で、7月の4.6%より加速した。一方8月の建設工事の前年

同月比増大率は4.7%で、前月の12.3%より大幅に減少した。

- 統計局によると、8月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比3.3%増で、増大率は7月の5.5%から減少した。増大率下降は、8月に猛暑のため人々の買い物に費やす時間が減少したことが要因で、一時的現象であるとアナリストはみている。自動車部門（自動車販売・修理）売上は、前年同月比7.3%増。

- 債権回収会社Creditreformによると、1~9月における国内企業倒産宣告数は1,673件で、前年同期比169件減少した。

- 9月前半に15歳以上のチェコ人約千人を対象に実施された世論調査の結果、内戦国からの難民受入に回答者の50%が反対を表明した。

8日 ●労働局によると、9月末現在の失業率は6.0%で、前年の6.2%から更に減少した。失業者数は441,892人で2009年4月以降最低、また求人件数は108,573で、2009年1月以降最高を記録した。

- チョック運輸相は、チェコはより厳格な実走行での排ガステストを2017年、遅くとも2018年中に導入することを支持すると発表。

9日 ●統計局によると、9月の消費者物価上昇率は前年同月比0.4%で、8月の0.3%よりやや上昇した。前月比では団体旅行料13.8%下降などにより、 $\Delta 0.2\%$ となった。

- 9月に実施された世論調査によると、調査対象者の61%が、EU・米国間で締結が協議されている自由貿易協定（TTIP）について、聞いたことがないと回答。更にその存在は知っているが内容を知らないと回答した人は20%であった。

10日 ●チェコ警察は、不正入国者・難民流入

に鑑み、オーストリアからチェコに入国する各車について厳重なチェックを開始した。

11日 ●アーンスト・アンド・ヤングは、チェコの GDP 成長率につき、今年 4.3%、来年 2.6%との予測を発表した。

12日 ●チェコ経済新聞は、VW は排気不正問題に鑑み大幅なコスト削減を強いられることから、チェコを含むより生産コストの低い国へ生産の一部を移行する可能性もあり、その場合チェコのシュコダ・オートはその恩恵を被ることになると報じた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

●最高監査局によると、国内人口の約 20%が、EU の基準を満たした下水システムを有していない。EU 基準を満たした汚水処理システムがチェコ全土で 100%導入されるのは 2021 年（EU が定めた導入期限は 2010 年）になるであろうと同局はみている。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、今年上半期における国内企業の請求書支払い日は、請求書発行後平均 10 日後で、昨年より 1 日短縮された。期限内に支払われる請求書は全体の 35%、30 日以内 58%、60 日以内 3%、それ以降 4%となっている。

●シュコダ・オートの 9 月の全世界売上台数は 96,600 台で、前年同月比 2.1%減。減少の要因は、中国、ロシア、東欧市場の状況悪化にあると同社はみている。

13日 ●チェコ運輸省によると、同省発注により、ユーロ 6 認証済みの VW「ゴルフ」（1.6 TDI エンジン搭載）、およびシュコダ「スパーブ」（2.0 TDI）を対象に、TÜV SÜD により排気テストがなされ、ユーロ 6 の基準を満たしていることが確認された。これにより、現在製造販売されているシュコダの車は排気

基準を満たしているとの、シュコダのコメントが証明された。

●ソボトカ首相は、チェコ公式訪問中の中国・王毅(Wang Yi)外相と対談後、チェコは中国金融、その他の部門において中東欧・EU ハブとなるチャンスが大いにある、具体的な協定は 11 月に予定されている、その中国訪問の際に署名され得ると述べた。中国外相がチェコを訪れるのは 14 年ぶり。

●ベルギーに本部を置く国際ビール・メーカー・グループ、Anheuser-Busch InBev は、そのライバル・グループで、ピルゼン・プラズドロイのオーナーでもある SABMeiller（英国）の買収に関して、議定書を交わしたと発表。国内アナリストは、この買収案件が、チェコ国内のビールの質、あるいは価格に影響を与えることはないとみている。

14日 ●チェコ経済新聞によると、労働・社会福祉省は労働法改正を準備中。その中で健康上の理由による労働者の他の職務への移行に関しても変更を検討している。現行法では労働者が長期的な健康上の問題によりその職務遂行が困難となった場合、雇用者は他の可能な職務を提供する義務がある。しかしながら労組は、この職務移行に対して労働者側は抗議する権利を持たず、移行先に不満を持つ場合には事実上退職することを余儀なくされていると主張している。労働・社会福祉省は、この点について、より柔軟な対応が可能となるようにしたいとしている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Markéta Šrajbrová）

●中銀によると、8 月の経常収支は 7 億 4,390 万コルナの赤字で、赤字額は前月の 215 億コルナより減少。

15日 ●チェコ電力（CEZ）は、ドゥコヴァニ原発、およびテメリーン原発の新原子

炉増設を目的として、100%子会社を2社創設することを決定した。

16日 ●日刊紙ムラダー・フロンタ・ドネスが、UBS銀行、ユーロスタットのデータを基に報道した各国都市別物価比較によると、1キロのパン購入に必要な労働時間はプラハで11分で、ウィーン、パリ、ローマの10分をやや上回ったが、ブラチスラバ(13分)、東京(14分)、ワルシャワ(20分)を下回った。米1キロでは東京10分、プラハ15分、ブラチスラバ15分、ワルシャワ24分。ビッグマックは東京10分に対してプラハ30分(ブラチスラバ24分、ワルシャワ25分)、iPhone 6(16GB)は、東京41時間に対して、ブラチスラバ101時間、ワルシャワ142時間、プラハ143時間となっている。

●財務省によると、9月末現在のチェコの国家債務は16,630億コルナで、昨年末より7億コルナ減少した。国民一人当たりでは158,000コルナとなっている。

●中古車の修理・事故歴調査会社 Cebiaによると、9月末までにチェコ国内で販売された中古車のうち車齢10年以上降のものは全体の40%で、昨年12月末の27%より大幅に増大した。

19日 ●EYが、国内事業家を対象に実施した調査の結果、全体の40%が公的機関あるいは企業より賄賂を要求されたことがあることがわかった。

●内閣は、11月より公務員の賃金を平均3%(800コルナ)引き上げる旨を決定。

20日 ●自動車工業会によると、1~9月の国内乗用車生産台数は973,127台で、前年同期比4%増。うちシュコダ・オートの生産台数は557,614台(1%減)、ヒュンダイ248,681台(7%増)、TPCA166,827台(約20%増)となっている。

21日 ●EYが発表した「M&Aバロメーター」

によると、今年上半期にチェコ国内で実現したM&A案件の総投資額は28億ドル(666億コルナ)で、前年同期比33%、案件数は98で、同12%それぞれ減少した。

23日 ●世論調査によると、調査対象者の60%がチェコがEU加盟国であることに不満を感じており、今EU加盟に関する国民投票が実施されたとしたら、加盟反対に投票すると回答。2004年のEU加盟以降、加盟不満度は今回最高を記録した。

25日 ●リクルート会社 Grafton Recrutementが国内求職者1,830人を対象に実施した調査で、対象者の56%が仕事のためでも転居はしない(たとえ転居拒否のために就職できなかったとしても)と回答。同地方内であれば転居も辞さないと回答した人は17%、国内どこへでも転居可と回答した人は26%。また通勤に関しても、40kmまで通勤しても良いと回答した人は全体の50%、50kmまで可と回答した人は25%に過ぎなかった。

26日 ●TNS AISAがING銀行のために、2015年7~9月、18~60歳1,500人を対象に実施した聞き取り調査の結果、チェコ人が貯蓄に回せる額の収入に占める割合は平均31%で前年同期比6%増大していることがわかった。平均預金額は116,000コルナで、収入なしに貯蓄のみで生活できる期間は3ヶ月21日間(前四半期比6日間減、前年同期比18日増)。

●ガソリンスタンド共通ペイメント・カード発行会社CCSが発表したデータによると、10月25日現在の国内ガソリン平均価格は1リットル30コルナ、ディーゼルは29.14コルナで、2010年第2四半期以降最低を記録した。

28日 ●世銀のビジネス環境ランキング「Doing Business」で、チェコは189カ国・地域

中 36 位、前年比 3 ランク下降した。チェコの評価が特に低い項目は「建設許可取得」で、127 位。総合トップはシンガポール、以下ニュージーランド、デンマーク、韓国、香港と続いている。日本は 34 位。V4 ではポーランドが 25 位でトップ、以下スロバキア (29 位)、チェコ、ハンガリー (42 位) となっている。

- チェコ通信が、国内リクルート会社を対象に実施した調査の結果、チェコ人は生涯平均 8 年に 1 度、15~60 歳の間では 3~4 年に一度の割合で転職していることがわかった。
- フォルクスワーゲンによると、シュコダ・オートの 1~3 四半期の売上は 93 億ユーロで前年同期比約 6% 増、営業利益は 7 億 3,400 万ユーロ (約 200 億コルナ) で、同 13% 増大した。

29 日 ● シュコダ・オート、および運輸省は、VW グループの排気不正ディーゼル・エンジン搭載車の大半は、アップデートされたソフトをダウンロードするだけで修理完了となると発表。但し 1.6 リットルのディーゼル・エンジン搭載車については、このほかに一部のパーツ交換も必要となる。

- 空港管理局によると、1~9 月におけるプラハ・ヴァーツラフ・ハベル国際空港の利用乗客数は 920 万人で、前年同期比 6.8% 増。
- チェコ経済新聞の報道によると、12 月初頭に韓国の朴槿恵大統領が、約 100 社から成るビジネス・ミッションとともに訪チェコする予定。国内コンサルティング会社によると、韓国企業はチェコの製造企業、特に自動車部門のメーカーの買収に大きな関心を示している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Milan Mikulka, Martin Ehl)

30 日 ● チェコ経済新聞の報道によると、シュ

コダ・オートは、「ルームスター」の新モデル製造計画を中止した。これは VW のコスト削減策の影響と考えられている。

- 財務省は、その最新マクロ経済見通しを発表。その中で GDP 成長率を今年については 7 月の 3.9% から 4.5% に上方修正した。修正理由として同省は、EU 基金収入の支出増、VAT 第 2 軽減率 10% の導入、個人所得税免税・減税、年金増額、国家公務員賃金増、原油価格下落などを挙げている。

	2015 年	2016 年
GDP	4.5 (3.9)	2.7 (2.5)
インフレ率	0.4 (0.5)	1.1 (1.5)
失業率	5.2 (5.7)	4.9 (5.5)

(単位: %)、( ) 内は 7 月発表の見通し